

令和4年度 四国中央市 一般会計補正予算（第8号）の概要

コロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の負担軽減を図るための補正予算を編成し、令和4年第2回臨時会に提案します。

1 補正予算の規模

1億600万円 （補正後予算額 415億9,900万円）

【歳入】 繰越金 1億600万円

2 補正予算の内容

新規 I 新生児子育て世帯応援事業 **2,510万円**

コロナ禍における物価高騰による厳しい状況が続いている中、出産をはじめ様々な出費が重なる新生児子育て世帯に対し、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに生まれた子ども1人当たり5万円の応援金を支給します。

新規 II 生活衛生関係営業者支援事業 **2,170万円**

新型コロナウイルスの影響が長期化する中、エネルギー等の物価高騰の影響を受けている公衆浴場業、クリーニング業、コインランドリー業、理容業、美容業の生活衛生関係営業者に対し、事業継続を支援するため、1事業所又は1店舗当たり5万円の支援金を支給します。

新規 III 学校給食費負担軽減事業 **5,920万円**

コロナ禍における物価高騰による学校給食への影響が懸念される中、保護者の負担軽減のため、令和4年11月から令和5年3月までの5か月分について栄養バランスのとれた給食を提供するための食材費の増額分を負担します。また、令和4年12月及び令和5年1月の2か月分の給食費を無償にします。

新生児子育て世帯応援事業

1. 担当課	福祉部 こども家庭課
2. 事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰等の影響を受けて出産をはじめ様々な出費が重なる新生児子育て世帯に対し、新生児1人当たり5万円の現金を支給することにより、子育て世帯への経済支援を図ることを目的とする。
3. 事業費総額	2,510万円
4. 事業費内訳	応援金 2,500万円（支給対象者 @5万円×500人） 事務費 10万円（郵送料等）
5. 対象児童	令和4年4月1日から令和5年3月31日までに生まれた子どもで、出生時において初めて本市に住民登録し、かつ、給付金の申請時に本市に住民登録があるもの
6. 支給対象者	上記対象児童の保護者
7. 対象見込数	500人
8. 支給額	新生児1人当たり5万円
9. 支給方法	申請による支給
10. スケジュール	○ 令和4年12月上旬…対象者に申請書送付予定 ○ 令和5年1月下旬…初回振込予定

生活衛生関係営業者支援事業

1. 担当課	市民部 生活環境課
2. 事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、燃料等物価高騰の影響を受けた公衆浴場業・クリーニング業・コインランドリー業・理容業・美容業の生活衛生関係営業者に対し、負担緩和と経営基盤の維持を図ることを目的として、支援金を支給する。
3. 事業費総額	2,170万円
4. 事業費内訳	生活衛生関係営業者支援金 ・支援金 2,000万円 ・事務費 170万円
5. 事業内容	○支給対象者 令和4年4月1日時点において公衆浴場業・クリーニング業・コインランドリー業・理容業・美容業の営業許可等を受けている事業者で、申請時点において市内にて当該事業を営んでいる者 ○支給内容 事業所又は店舗ごとに支援金を支給する。
6. 対象施設数	対象施設見込数：400箇所 ・公衆浴場業 10箇所 ・クリーニング業 15箇所 ・コインランドリー業 15箇所 ・理容業 120箇所 ・美容業 240箇所
7. 給付額	1事業所又は1店舗当たりの支給額：5万円
8. 給付方法	<input type="checkbox"/> 座振込
9. スケジュール	11月中旬 周知 12月初旬 申請受付開始 1月末 申請受付期限

学校給食費負担軽減事業

1. 担当課	教育管理部 教育総務課
2. 事業目的	コロナ禍が長期化する中、エネルギー・食料品等の物価高騰に直面する子育て世帯に対して、給食に係る食材費を公費で負担することにより、給食費を値上げすることなく給食の質を維持するとともに、児童生徒の保護者への負担を軽減することを目的とする。
3. 事業費総額	5,920万円
4. 事業費内訳	①学校給食における物価高騰支援 680万円 ②小中学校給食費無償化 5,240万円
5. 事業内容	①学校給食における物価高騰支援 令和4年11月～令和5年3月（5か月分）において1食当たり11円を支援 1食当たり11円の支援を約62万食分に実施 ②小中学校給食費無償化 令和4年12月及び令和5年1月（2か月分）の学校給食費を無償化 12月・1月で小中学校は1人当たり約30食分を無償化 ※1食当たりの学校給食費…小学校260円・中学校300円
6. 対象者	①学校給食における物価高騰支援 四国中央市学校給食会 ②小中学校給食費無償化 市内小中学校に在籍する児童生徒等の保護者（児童生徒数約6,200人）
7. 手続等	①学校給食における物価高騰支援 学校給食会に食材費を補填するため、保護者からの申請等は不要とする。 ②小中学校給食費無償化 学校給食会が2か月分の給食費に係る口座振替を停止することにより無償化を実施するため、保護者からの申請等は不要とする。
8. スケジュール	①学校給食における物価高騰支援 令和4年11月に対象者に周知し、同月分から支援開始 ②小中学校給食費無償化 令和4年11月に対象者に周知し、同年12月及び令和5年1月分を実施